

株主優待制度^{*}を導入しました

*2017年12月31日現在の当社株主名簿において
100株以上保有の株主様が対象

まもなく、100株以上保有の株主様のお手元にご案内が届きます

株主のみなさまの日頃のご支援に感謝する
とともに、当社へのご理解を深めていただく
こと、当社株式を中長期にわたり継続して
保有していただくことを目的として、株主優待
制度を導入いたしました。

優待品には当社グループ会社が手掛ける
塗料・日用品など、下記一覧表のとおり取り
揃えています。詳細は、まもなく100株以上
保有の株主様のお手元に届く「株主優待
のご案内」をご参考ください。



▲「株主優待のご案内」パンフレット

保有期間 保有株式数	3事業年度未満	3事業年度以上
100株以上 300株未満	当社グループ製品 1,000円相当 または QUOカード 500円 または 社会貢献 500円	当社グループ製品 1,500円相当 または QUOカード 1,000円 または 社会貢献 1,000円
300株以上	当社グループ製品 3,000円相当 または QUOカード 1,500円 または 食品ギフト 1,500円相当 または 社会貢献 1,500円	当社グループ製品 3,500円相当 または QUOカード 2,000円 または 食品ギフト 2,000円相当 または 社会貢献 2,000円

詳細は「株主優待のご案内」または2017年10月30日付の当社ニュースリリース(当社ホームページに掲載)をご参照ください。

株主のみなさまへ

第192期 期末報告書

2017年1月1日～2017年12月31日



世界の彩りのある街並み・オランダ自治領 キュラソー島

ベネズエラの沖合い、カリブ海に浮かぶキュラソー島。同島の港町・ウィレムスタットでは、18世紀以降、バステルカラーで彩られた「キュラソー・パロック」と呼ばれる独特的の建築様式が発達しました。今も残る歴史的な街並みは、1997年に世界遺産に登録されています。

日本ペイントホールディングス株式会社
Basic & New

ごあいさつ

当期は過去最高の年42円配当に

日本ペイントホールディングス株式会社代表取締役社長・田堂哲志でございます。株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期(2017年度)の通期業績につきましては前期に決算期を変更しており単純比較はできませんが、2016年1~12月と2017年1~12月の比較では、中国を中心としたアジアでの原材料高の影響で営業利益は減益になつた一方、売上高は中国における建築用や自動車用塗料の拡大、昨年3月に完了いたしました米国塗料メーカーDUNN-EDWARDS CORPORATIONの完全子会社化の影響などにより増収、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

これらにより当期は連結売上高6,052億円、連結



代表取締役社長

田 堂 哲 志

営業利益749億円、連結経常利益768億円、親会社株主に帰属する当期純利益371億円となりました(なお、各セグメント情報につきましてはP5~6をご参照ください)。

こうした実績を鑑み、当期の期末配当は22円/株とさせていただきました。年間配当は前期(2016年度)の過去最高(40円/株)を更新する42円/株となり、2018年度配当についても当期を更新する45円/株を予定しております。

本年度は売上高・営業利益増に

本年度(2018年度)につきましては、国内は内需を中心に底堅く推移するものと見込まれるなか、自動車用、汎用、工業用、船舶用などそれぞれの事業領域におきましてシェア拡大や重点市場でのさらなる地位向上をめざし、原価低減や販売管理費の抑制などコストダウンに注力することにより利益の確保に努めます。

アジアの中核地域である中国は、同国シェアトップを誇る住宅内装用塗料分野におきましてその高いブランド力と全国をカバーする販売網を背景に需要を創造・喚起し、さらなるシェア拡大を図ります。その他のアジア各国においても同様に、汎用塗料・自動車用塗料等の需要を創造・喚起し、市場におけるプレゼンスを高めてまいります。

米州は、メキシコを含む域内の自動車生産台数が堅調に推移すると予測される

なか、自動車用塗料のシェア拡大に努めます。また、DUNN-EDWARDS CORPORATIONのプラットフォームを通じ建築用塗料の事業拡大を進め、同地域における事業ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

その他地域は、欧州の自動車生産台数が増加すると予測されるなか、自動車用塗料のシェア拡大に努め、収益性の改善を目指してまいります。

これらにより、本年度の連結業績予想につきましては、売上高6,500億円、営業利益780億円、経常利益820億円、親会社株主に帰属する当期純利益355億円を見込んでおります。

「新経営理念」を制定

当社グループの経営理念は1920(大正9)年に制定されたものが原型でしたが、制定から約100年の時が過ぎ、これまでのDNAを引き継ぎつつ世界中のステークホルダーに伝えたいものとして以下のとおり新たな「経営理念」を制定いたしました。

【Mission】

わたしたちは、塗料とコーティング技術の持つ力を高めることで、生活に彩と快適さ、安心を提供します。

【Vision】

わたしたちは、熱意と覚悟を持った者が集う活気あふれる風土の下、塗料をコアとした優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを通じた新たな価値を創造し続け、リーディングポジションを勝ち取ります。

この新たな経営理念の下、当社グループは事業の強化を通じて「ESG経営」(Environment=環境、Social=社会、Governance=企業統治)を実践し、当社グループを取り巻くステークホルダーのみなさまに対する責務を完全に果たすことにより、「株主価値の最大化」をはかることができるものと確信しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後も長きにわたり一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結累計期間決算

連 結 売 上 高 **6,052**億円(前年同一期間5,140億円、増減率17.7%)^{*1}

連 結 営 業 利 益 **749**億円(前年同一期間800億円、増減率△6.3%)

連 結 経 常 利 益 **768**億円(前年同一期間827億円、増減率△7.2%)

親会社株主に帰属する当期純利益 **371**億円(前年同一期間360億円、増減率3.1%)

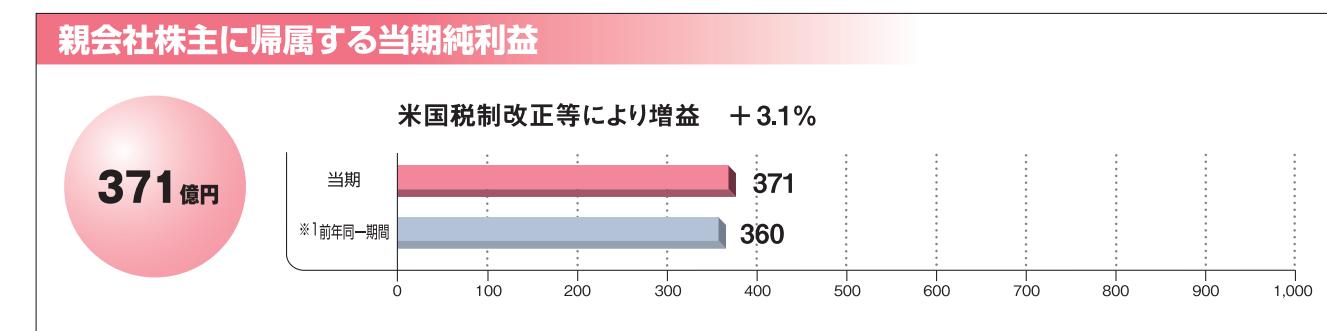
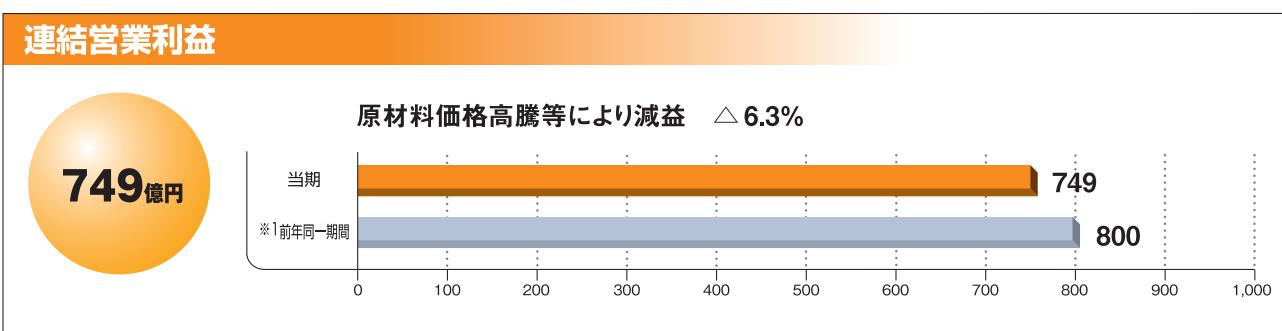
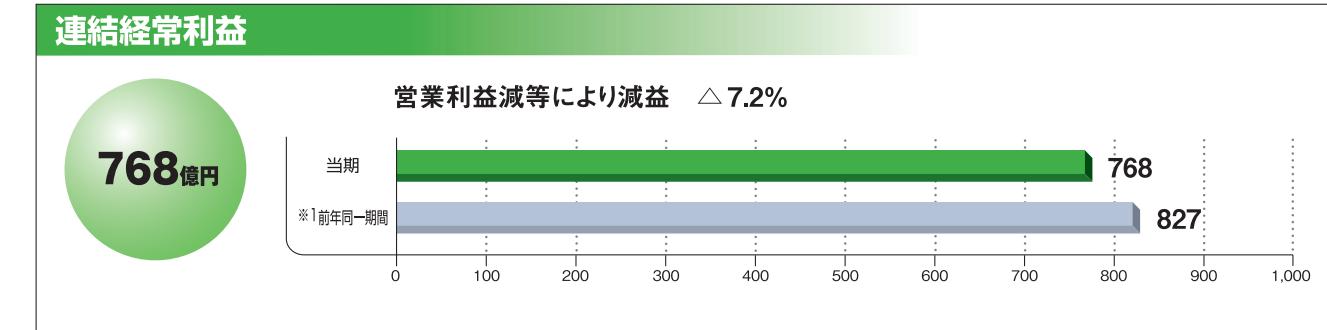
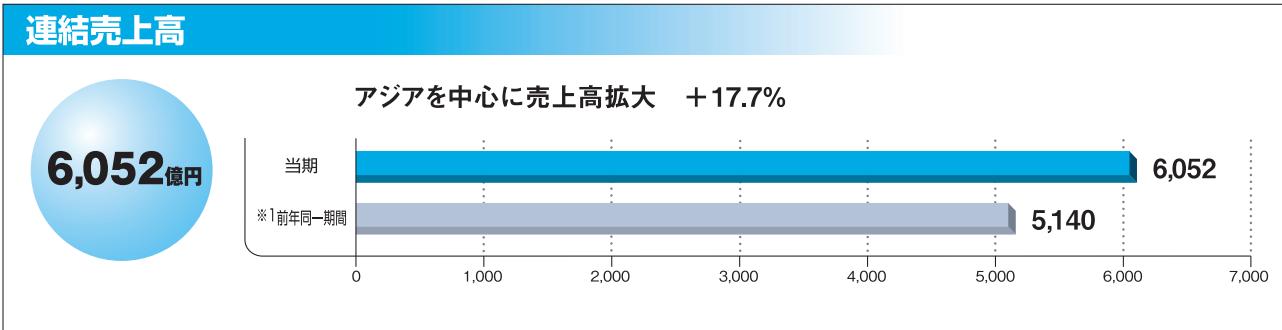
*1当社は2016年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、2017年度の業績については、2016年1月1日から12月31日までの業績(未監査)として算出した参考値と比較しております。

2018年度連結業績予想

	期初発表(2月14日発表)	増減率
売 上 高	6,500	7.4%
営 業 利 益	780	4.1%
経 常 利 益	820	6.7%
当期純利益	355	△4.4%

2017年度 KEY POINTS

(単位：億円 単位未満切捨表示)



*1当社は2016年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、2017年度の業績については、2016年1月1日から12月31までの業績(未監査)として算出した参考値と比較しております。

年間配当金 過去最高を更新

当社は、株主の皆様に対する配当につきまして、IFRSベース(のれん償却額を親会社株主に帰属する当期純利益に加算して算出)で想定した業績に基づき、配当金額を決定することを方針としております。これにより、当期(2017年度)の年間配当金は前期の年40円を2円上回る42円となり過去最高の年間配当金額を更新しました。連結配当性向につきましては36.3%(IFRSベースでは27.6%)となっております。

また、本年度(2018年度)につきましては年間配当45円(中間配当22円、期末配当23円)を予定しており、引き続き過去最高の年間配当を更新する見込みです。

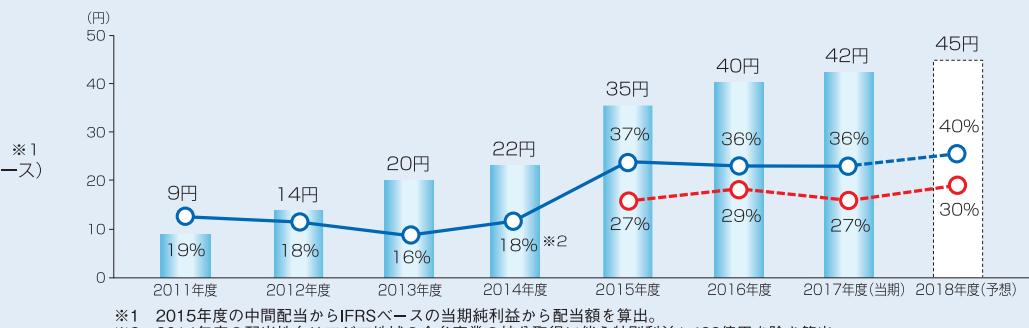
配当金の推移

年間配当金

■ 年間配当額

○ 配当性向

● 配当性向(IFRSベース)



地域別セグメントの状況(当期の状況)

当期の業績概況を
地域別セグメント
「日本」、「アジア」、「米州」に
分けてご説明いたします。



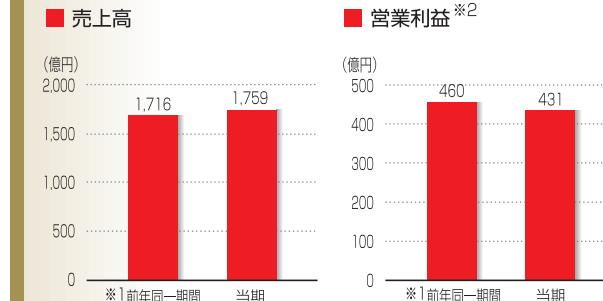
*1 当社は2016年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。
このため、2017年度の業績については、2016年1月1日から12月31日までの業績
(未監査)として算出した参考値と比較しております。

*2 海外グループ会社からの受取配当金が含まれております。

《日本》

当地域では、自動車用塗料については、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことや自動車部品用塗料の拡販に注力したことなどから、売上高は前年同一期間を上回りました。工業用塗料については、建設機械や農業機械向け塗料および建材向け塗料の出荷が好調に推移した結果、売上高は前年同一期間を上回りました。汎用塗料については、建築外装用塗料を主としたリテール領域において市況が低調に推移したことなどから、売上高は前年同一期間を下回りました。その他塗料については、船舶用塗料において製品ラインナップの拡充やシェア拡大に努めた結果、売上高は前年同一期間を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,759億7百万円(前年同一期間比2.5%増)となりました。また、連結営業利益は431億72百万円(前年同一期間比6.2%減)となりました。なお、連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金125億43百万円(前年同一期間は139億79百万円)が含まれております。この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。



《アジア》

当地域では、中核地域である中国において、自動車用塗料の売上高は、自動車生産台数の増加に加え、中国系顧客への拡大を推進したことから前年同一期間を上回りました。汎用塗料の売上高については、平成29年1月に中国の木工用塗料メーカーを子会社化したことや、住宅内装用塗料を主力とする領域において販売促進キャンペーンの実施および塗替えサービスの拡大に注力したこと、建築外装用塗料を主力とする領域においてデベロッパーにおけるシェア拡大に努めた結果、前年同一期間を上回りました。工業用塗料の売上高については、建設機械や建材向け塗料などの出荷が好調に推移した結果、前年同一期間を上回りました。

中国以外のアジア地域では、インドにおいて、BERGER PAINTS INDIA LIMITEDとの提携拡大に伴い、自動車用塗料の売上高が増加しました。また、シンガポールやベトナムにおいて汎用塗料の売上高が好調に推移したほか、韓国の船舶用塗料についても売上高が拡大しました。

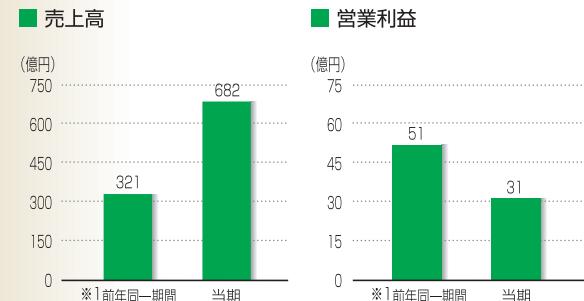
これらにより、当地域セグメントの連結売上高は3,470億33百万円(前年同一期間比16.6%増)、連結営業利益は、原材料価格の上昇による影響があり、408億26百万円(前年同一期間比5.8%減)となりました。



《米州》

当地域では、中核地域である米国において自動車生産台数が減少したことなどにより、自動車用塗料の売上高は前年同一期間を下回りました。建築用塗料では、2017年3月にDUNN-EDWARDS CORPORATIONを完全子会社化したことにより、前年同一期間を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は682億29百万円(前年同一期間比112.1%増)となりました。連結営業利益は第1四半期連結会計期間にDUNN-EDWARDS CORPORATIONの連結に係る株式取得関連費用等を計上したことなどから、31億70百万円(前年同一期間比38.4%減)となりました。



日本ペイントホールディングスグループ

本社 〒531-8511 大阪市北区大淀北2-1-2
TEL 06-6458-1111
創業 明治14年(1881年)3月14日
資本金 788億6千2百万円
主要な事業内容 グループ戦略立案ならびに各事業会社の統括管理

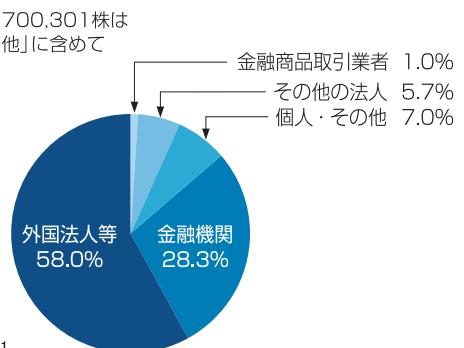
◆ 役員 (2018年3月28日現在)

取締役会長	ゴー・ハップジン
代表取締役社長	田 堂 哲 志
代表取締役常務執行役員	南 學
取締役常務執行役員	白 幡 清一郎
取締役上席執行役員	永 阪 淳
社外取締役	原 壽
社外取締役	筒 井 高 志
社外取締役	諸 星 俊 男
社外取締役	金 子 恭 規
社外取締役	中 村 昌 義

◆ 株式状況

発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式の総数 325,402,443株
株主数 10,641名

所有者別分布状況 (株式数比率)



◆ 大株主^{※1}

株主名	持株数	持株比率 ^{※2}
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	126,906	39.57
HSBC BANK PLC A/C 792827	14,474	4.51
日本生命保険相互会社	10,817	3.37
住友生命保険相互会社	10,750	3.35
株式会社三井住友銀行	9,999	3.11
N A T I X I S	8,552	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,133	2.22
三井住友信託銀行株式会社	7,053	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,426	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	5,109	1.59

※1 当社は、自己株式4,700,301株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除いて算出しております。

※2 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てております。

※3 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDは、取締役会長ゴー・ハップジン氏が代表を務めるWUTHELM HOLDINGS LTD.の100%子会社です。

◆ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定期株主総会	3月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告により行う。 http://www.nipponpaint-holdings.com/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、当社定款規定に従い三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

◆ ホームページのご案内

(2017年12月31日現在)

投資家情報ページのご案内

詳細な財務情報や企業情報に関しては、投資家情報ページをご参照ください。

<http://www.nipponpaint-holdings.com/>